

公 表 第 7 号

地方自治法第199条第2項及び第4項に基づく財務監査及び事務監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を公表します。

平成24年6月20日

久留米市監査委員	島 原 修 一
久留米市監査委員	大 脇 久 和
久留米市監査委員	田 中 多 門
久留米市監査委員	青 柳 雅 博

財務監査及び事務監査報告

第1 監査の対象、期間及び指摘事項等件数

対象部局等	対象課等の内訳	監査実施期間	指摘事項件数	意見件数
環境部	総務、環境政策推進課、廃棄物指導課、環境保全課、斎場、業務課、建設課、施設課	平成24年4月16日 ～5月31日	5	2
商工観光 労働部	総務、商工政策課、新産業創出支援課、企業誘致推進課、観光・国際課、労政課、競輪事業課	平成24年4月25日 ～5月31日	7	1

第2 監査の範囲及び方法

今回の監査は、主に平成23年度における財務に関する事務の執行状況及び公有財産の管理状況並びに一般事務の執行状況等について、関係書類の照合、検査を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

また、現金取扱、旅費、賃金、附属機関等、報償関係、補助金、貸付金、休暇等、財産管理、物品管理、契約に係る事務等を重点監査項目として実施するとともに、公正で能率的な行政執行の確保が社会的に求められる中、行政の組織、機能、事務処理方法その他の行政運営全般についても、その経済性、効率性及び有効性の観点から監査対象として位置付けた。

第3 監査の結果

監査対象の事務については、おおむね適正に執行されていたが、その一部において、次のとおり是正又は検討を要する事項が認められたので、必要な措置等を講ずるとともに、職員の指導監督にも努めることが望まれる。

また、監査の結果に基づき、監査対象部局等及び行政委員会等の組織及び運営の合理化に資するため、意見を付した事項についても、研究又は検討等を図り、必要な場合には措置を講じられたい。

【環境部】

指摘事項

《財務監査》

〔旅費支給事務〕

経路を取り違えたため、誤った金額で旅費を支給しているものがある。

〔契約事務〕

- 1 業務委託に関する請書と仕様書とが一体化されず、委託業務の内容が明示された契約書面となっていないものがある。
- 2 業務委託契約に係る事務において、契約締結伺が作成されていないものがある。
- 3 本市契約事務規則では、業務委託契約の相手方が決定した場合、その翌日から起算して6日以内に契約を締結しなければならない旨が規定されているが、特段の理由もなく、締結が遅れているものがある。
- 4 十分な認識がなされないまま、損害賠償の請求期限を非常に短く設定し、民法の規定に比べて不利な契約を締結しているものがある。

意見

《事務監査》

「久留米市地球温暖化防止実行計画」の一項目として取り組まれている市庁舎におけるコピー用紙使用量の削減については、取組の開始以来一度も目標値に達せず、逆に増加の一途をたどっている。この状況を打開するために行われたコピー用紙使用量の抑制実験の結果に対しては、増加要因の背景や取組手法や運用の妥当性等についても適正に分析・評価して、方法等の見直しも含めて実効性を持った仕組みを構築し、久留米市の公的な計画として掲げられた課題の解決に結び付けられたい。

《財務監査》

〔契約事務〕

損害賠償に関し、当該契約により業者は事故発生に伴う営業補償等の二次的損害に対する補償責任を負うものではない旨が契約書に規定されているが、民法では、通常生ずべき損害であるとき、又は特別の事情によって生じた損害であっても当事者がその事情を予見し、又は予見することができたときを債務不履行に対する損害賠償を請求できる範囲と規定していることに鑑みれば、業者の補償責任の範囲から二次的損害を除外するような条項を設けることは、法令の規定を超える不利益を市としてこうむる可能性があるため、今後の契約においては、この点について十分検討されたい。

【商工観光労働部】

指摘事項

《事務監査》

〔行政手続事務〕

久留米市行政手続条例は、「申請に対する処分」の審査基準及び標準処理期間並びに「不利益処分」の処分基準を定めるよう規定しているが、法令及び条例等の改正や、組織改正などによる所管事務の変更があるにもかかわらず、審査基準などについての整備が行われていないものがある。

〔広報事務〕

本市の公式ホームページにおいて、実際の状況が正しく反映されていない情報を掲載したままのものがある。

〔審議会等事務〕

任期途中の委員の交代に伴い、前委員の委嘱を解く手続きを行っていないものがある。

《財務監査》

〔契約事務〕

- 1 十分な認識がなされないまま、瑕疵担保責任の存続期間や損害賠償の請求期限を短く設定し、民法の規定に比べて不利な契約を締結しているものがある。
- 2 業務委託等の契約において、暴力団排除条項を記した誓約書の提出がなく、また、暴力団との関係が判明した場合の契約解除等に関する条項がない契約約款にて契約を締結するなど、本市暴力団排除条例の規定に基づく措置として定められた取扱いがなされていないものがある。

〔補助金等交付事務〕

- 1 補助金等交付申請書に添付すべきものと規定されている書類が添付されないまま、申請を受け付けているものがある。
- 2 観光開発事業にかかる補助金において、被補助団体における事業費の会計処理に不適切なものが見られるなど、補助事業にかかる審査が不十分なものがある。

意見

《事務監査》

中心市街地商店街活性化のための出店促進事業にかかる補助金においては、昼間の賑わい創出などの補助目的と結果が結びついていない状況も見られる。今後、制度の一部見直しも検討するとしているが、見直しに当たっては、事業者の経営実態や当該制度に関する意見等の収集・分析を行い、現実を十分に踏まえた実効性のある制度となるよう検討されたい。